

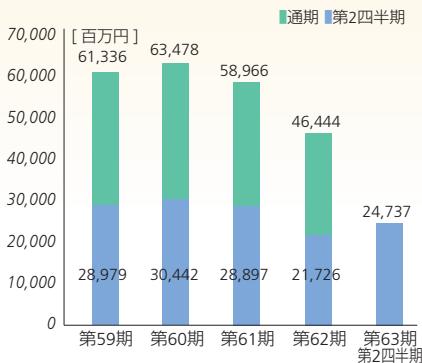
# 第63期 中間報告書

平成22年4月1日から平成22年9月30日まで

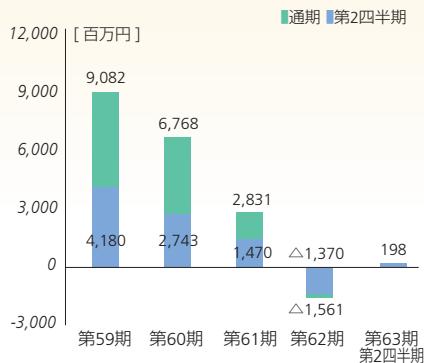


# 連結決算ハイライト | Financial Highlights

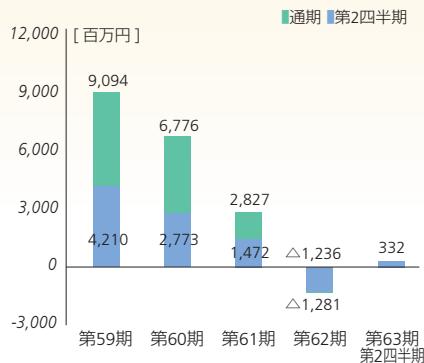
## 売上高



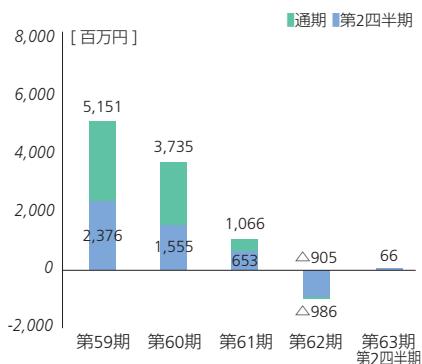
## 営業利益



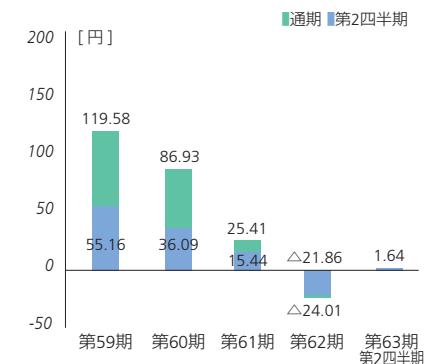
## 経常利益



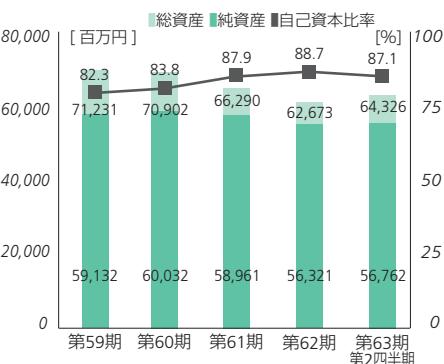
## 純利益



## 1株当たり純利益



## 総資産・純資産・自己資本比率



## 経営基本方針

当社は、「優良な製品を以て社会に貢献し、生産性向上により会社と従業員の発展繁栄を期する。」の社是のもと、「優良な製品の供給」「CSRの推進」「人間尊重」「前進・改革の思想」「品質の追求」「自然との調和」により、良き企業市民として社会と共生し、持続的成長を目指すことを経営の基本方針としております。

## 株主の皆様へ



取締役会長 CEO 加藤 時夫 取締役社長 COO 山本 博夫

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第63期中間期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の営業の概況につきましてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を中心とした新興国向けの輸出および生産の増加や、企業収益の改善などにより緩やかながらも持ち直しの動きが見えてまいりました。しかしながら、円高の長期化懸念や海外経済の減速、個人所得の低迷など景気の下振れリスクは依然として存在し、いまだ自律的な景気回復を実感するには至りませんでした。

当業界におきましては、住宅投資および設備投資ともに持ち直しが続き、また工作機械受注につきましても増加いたしました。また、極端に落ち込んだ昨年からの一部回復に留まり、本格的な需要の好転には至りませんでした。

このような情勢下にあって当社グループは、引き続きコスト構造改革を推し進め、一層のコスト削減活動を行ってまいりました。また、経営資源の集中と効率化や、営業力強化を目的とする業務部門の体制整備など、企業体質強化策を推進し、収益の確保に注力した結果、売上高は24,737百万円と前年同四半期比13.9%の増収、営業利益は198百万円（前年同四半期は1,370百万円の営業損失）、経常利益は332百万円（同1,236百万円の経常損失）、四半期純利益は66百万円（同905百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社の中間配当金につきましては、平成22年5月14日に公表しておりますとおり、1株につき4円をお支払いすることに決定させていただきました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 事業の概況

## 配電盤部門

売上高 104億1千7百万円 (前年同期比△0.2%)

42.1%

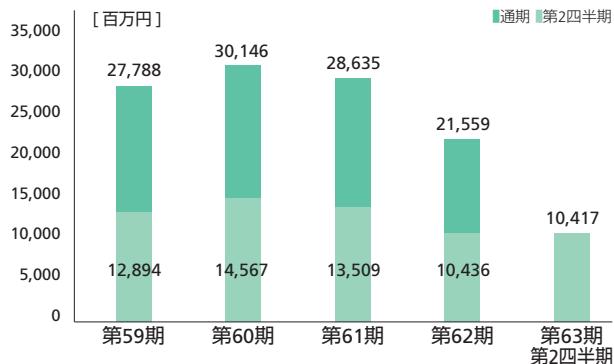
主要製品：キュービクル、分電盤、ホーム分電盤、光接続箱等

配電盤部門につきましては、各種盤用パーツのモデルチェンジや、オール電化住宅用ホーム分電盤の新機種追加、充電スタンド（※1）の壁掛けタイプの追加などを行いました。

販売面におきましては、分岐ブレーカにプラグイン方式を採用した分電盤「iシリーズ」や光接続箱などを重点販売製品として市場の深耕に努めてまいりましたが、価格競争はさらに激しさを増し、売上高は104億1千7百万円と前年同期比0.2%の減収となりました。

（※1）充電スタンドは株式会社豊田自動織機より販売しております。

PetitPanel

パブリック型充電スタンド  
壁掛けタイプ

## キャビネット部門

売上高 103億1千2百万円 (前年同期比+26.2%)

41.7%

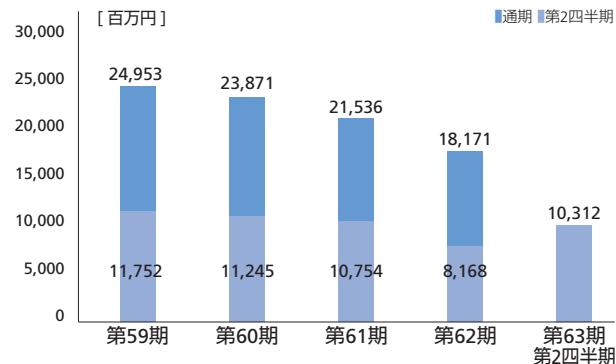
主要製品：金属製キャビネット、樹脂製キャビネット、システムラック等

キャビネット部門につきましては、業界トップクラスの荷重性能、耐震性能を実現した新型ラック「AHシリーズ」や、データセンターの効率的な空調環境を実現する「AISLE CAPPING (アイルキャッピング)」(※2)の低価格版である「AISLE CAPPING (アイルキャッピング) Lite」を市場投入いたしました。

また、プラボックスやシステムラックを中心とした営業活動を展開し、売上高は103億1千2百万円と前年同期比26.2%の増収となりました。

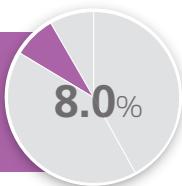
（※2）「AISLE CAPPING (アイルキャッピング)」は株式会社NTTファンリゾの登録商標です。

AH SERIES



## 遮断器・開閉器部門

売上高 **19億7千4百万円** (前年同期比+22.1%)



主要製品：ブレーカ、開閉器等

遮断器・開閉器部門につきましては、各種モデルチェンジや機種追加を行い、拡販活動に努めてまいりました。

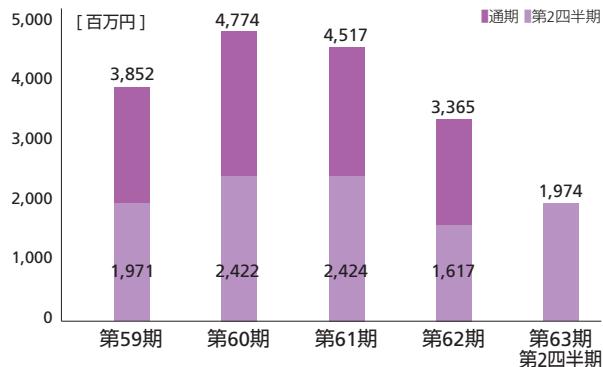
また、市場環境につきましても設備投資の持ち直しにより全体的に改善し、売上高は19億7千4百万円と前年同期比22.1%の増収となりました。

PNX52-CT100

GX52A

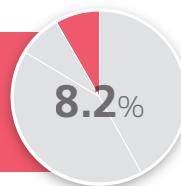


NT32DA



## パーツ・その他部門

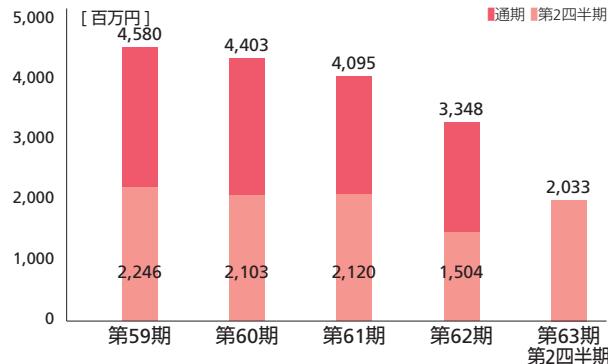
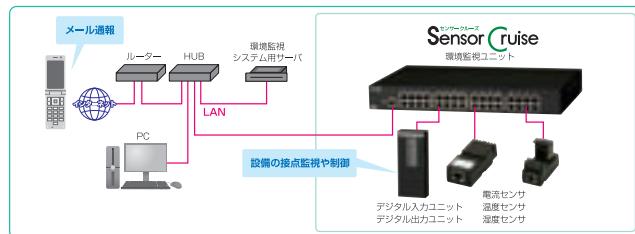
売上高 **20億3千3百万円** (前年同期比+35.1%)



主要製品：熱関連機器、パーツ等

パーツ・その他部門につきましては、データセンター環境を総合的に監視し、高効率稼動を実現する環境監視システム「センサクルーズ」を新たに発売いたしました。

販売面におきましては、熱関連製品を中心に引き続き市場浸透に注力した結果、売上高は20億3千3百万円と前年同期比35.1%の増収となりました。



## 連結財務諸表

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

## 連結貸借対照表

(百万円)

	前期末 (平成22年3月31日現在)	当第2四半期末 (平成22年9月30日現在)
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>26,901</b>	<b>30,300</b>
現金及び預金	6,865	6,254
受取手形及び売掛金	10,574	12,064
有価証券	2,903	4,505
商品及び製品	2,232	2,779
仕掛品	1,520	1,746
原材料及び貯蔵品	1,572	1,600
繰延税金資産	793	827
その他	520	596
貸倒引当金	△82	△75
<b>固定資産</b>	<b>35,772</b>	<b>34,025</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>24,848</b>	<b>23,618</b>
建物及び構築物(純額)	9,771	9,354
機械装置及び運搬具(純額)	5,435	4,656
土地	8,699	8,694
建設仮勘定	146	192
その他(純額)	795	720
<b>無形固定資産</b>	<b>221</b>	<b>176</b>
のれん	144	108
その他	77	68
<b>投資その他の資産</b>	<b>10,701</b>	<b>10,230</b>
投資有価証券	5,413	5,114
不動産信託受益権	1,561	1,550
長期預金	700	700
前払年金費用	2,334	2,221
繰延税金資産	10	9
その他	695	647
貸倒引当金	△13	△12
<b>資産合計</b>	<b>62,673</b>	<b>64,326</b>

	前期末 (平成22年3月31日現在)	当第2四半期末 (平成22年9月30日現在)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>5,515</b>	<b>6,759</b>
支払手形及び買掛金	2,301	3,233
短期借入金	150	150
未払法人税等	68	210
賞与引当金	1,059	1,174
その他	1,936	1,991
<b>固定負債</b>	<b>836</b>	<b>804</b>
長期未払金	71	65
繰延税金負債	644	570
環境対策引当金	—	46
その他	121	121
<b>負債合計</b>	<b>6,352</b>	<b>7,563</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>	<b>55,108</b>	<b>55,719</b>
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	6,986	6,986
利益剰余金	44,623	45,233
自己株式	△3,080	△3,080
<b>評価・換算差額等</b>	<b>504</b>	<b>324</b>
その他有価証券評価差額金	677	500
為替換算調整勘定	△172	△176
<b>新株予約権</b>	<b>—</b>	<b>25</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>707</b>	<b>693</b>
<b>純資産合計</b>	<b>56,321</b>	<b>56,762</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>62,673</b>	<b>64,326</b>

## 連結損益計算書

(百万円)

	前第2四半期(累計) (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期(累計) (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
売上高	21,726	24,737
売上原価	17,208	18,591
売上総利益	4,517	6,145
販売費及び一般管理費	5,887	5,947
営業利益又は営業損失(△)	△1,370	198
営業外収益	303	329
営業外費用	170	195
経常利益又は経常損失(△)	△1,236	332
特別利益	220	7
特別損失	253	122
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△1,270	217
法人税、住民税及び事業税	△356	170
法人税等調整額	△19	△5
少数株主損益調整前四半期純利益	—	52
少数株主利益又は少数株主損失(△)	10	△14
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△905	66

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	前第2四半期(累計) (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期(累計) (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,484	905
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,578	△1,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△572	△162
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△633	△1,044
現金及び現金同等物の期首残高	7,328	8,318
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額 (△は減少)	535	—
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	—	314
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,229	7,588

当第2四半期末の流動資産は、売上の回復に伴い受取手形及び売掛金が1,490百万円増加し、また需要拡大が見込まれる下半期に向けて在庫を増やしたこと等により、3,399百万円増加しましたが、固定資産は特に大きな設備投資は行わず、減価償却等により、1,747百万円減少しました。この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べ1,653百万円増加し、64,326百万円となりました。一方、負債においても同様の理由で生産が活発化し、仕入債務等が増加しました。

純資産は、当第2四半期において黒字化したことや、当社の100%子会社である日東エンジニアリング株式会社を平成22年6月1日を期日として吸収合併したこと等により利益剰余金が610百万円増加し、56,762百万円となりました。



# Green Fit (2010年度 上半期認定製品)

当社独自の環境基準を達成した製品を「グリーン・フィット」に認定し、独自の認定マークと達成項目を表示しています。

「グリーン・フィット」は、製品の小型化・軽量化、製品分解時間の短縮、リサイクル可能率の向上、環境汚染物質の撤廃等をテーマとして環境負荷の低減を実現した製品です。



高耐荷重ラック  
AHシリーズ



機器搭載荷重43%向上  
(同体積)

太陽光発電用直流開閉器  
スリムブレーカ



熱可塑性樹脂の採用

接地端子ユニット



体積 最大35%小型化  
質量 33%軽量化

プチパネル  
オール電化TLシリーズ



体積 28%小型化  
質量 20%小型化



# Green Support (2010年度 上半期認定製品)

環境事業支援製品を「グリーン・サポート」に認定し、独自の認定マークと環境事業支援内容を表示しています。

「グリーン・サポート」は環境事業をテーマとして環境負荷の低減を支援する製品です。



パブリック型充電スタンド  
壁掛けタイプ



電機自動車事業



…JGPSSI (グリーン調達調査共通化協議会) レベルA (15物質) の使用禁止物質を使用していない製品に添付 (RoHS対応)

## トピックス

### 》データセンター向け新型ラック『AHシリーズ』を発売

業界トップの耐震性能をハイブリッド耐震構造で実現

高耐荷重ラック

4+4 / ハイブリッド耐震構造

# AH SERIES



ブラック塗装

パールホワイト塗装

### 『4+4』ハイブリッド耐震構造採用の新型データセンターラック!

ブレードサーバ、1Uサーバの高密度搭載に対応した次世代のデータセンターラックが新登場。  
新構造の採用により軽量・高剛性・機能性を高いレベルで実現!

高耐荷重  
・  
高耐震

～業界初の「次世代フレーム『4+4』ハイブリッド耐震構造」～

断面中空形状・異種金属を組合せた独自の高耐震構造により、これまでに無い軽量・高耐荷重性能を実現しました。  
耐震タイプでは、許容荷重〔静荷重〕1200kg、1000galの地震波でも1050kgの荷重に耐えられます。

■ 構造



アルミ  
Aluminium

中空フレーム



次世代フレーム  
4+4  
ハイブリッド  
耐震構造

スチール  
Steel

中空  
マウントアングル  
※特許出願申請中



『4+4』ハイブリッド耐震構造とは  
4本のフレームに加え4本のマウントアングルを構造部材として利用した日東工業独自の8ポスト(柱)構造で、フレームはアルミ、マウントアングルはスチールの異種金属を採用し、且つ断面形状を共に中空形状にすることで軽量と高剛性を高いレベルで実現しています。

### 》PHV・EV用充電スタンドを2010年秋モデルチェンジ

国内初、通信機能搭載の量産モデルを開発し、管理サポートサービスを提供開始

【主な特徴】

- 1) 管理機能の向上
  - ・通信機能搭載により充電設備の利用情報や稼動状況をデータセンターにて一元管理
  - ・外部入出力端子を装備し、外部設備と連動した運用管理が可能
- 2) 利用者の操作性向上
  - ・見やすいディスプレイを搭載し、タッチパネルでかんたん操作
  - ・操作ガイダンスを表示
- 3) インフラに適した仕様(現行モデルから踏襲の基本コンセプト)
  - ・コネクタケーブルを装備し、車載ケーブル取り出しの手間が不要
  - ・感電や過電流に対する保護機能を搭載

※ 充電スタンドは株式会社豊田自動織機より販売しております。



## 株式の状況 (平成22年9月30日現在)

### 株式・株主の状況

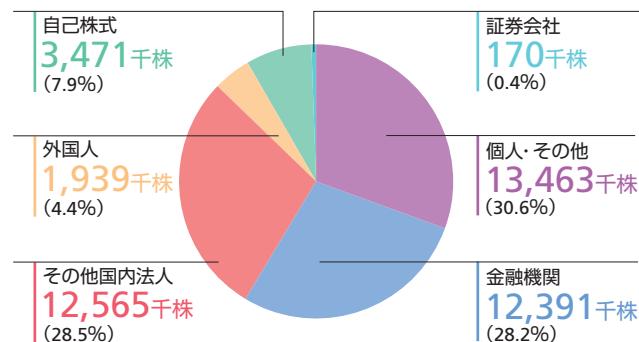
発行可能株式総数	96,203,000株
発行済株式の総数	40,528,990株 <small>(自己株式3,471,010株を除く)</small>
株主数	6,583名

### 大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
名東興産株式会社	6,778	16.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,914	4.7
明治安田生命保険相互会社	1,586	3.9
日東工業取引先持株会	1,522	3.8
有限会社伸和興産	1,050	2.6
株式会社みずほコーポレート銀行	1,000	2.5
株式会社損害保険ジャパン	1,000	2.5
日東工業社員持株会	966	2.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	876	2.2
みずほ信託銀行株式会社	842	2.1

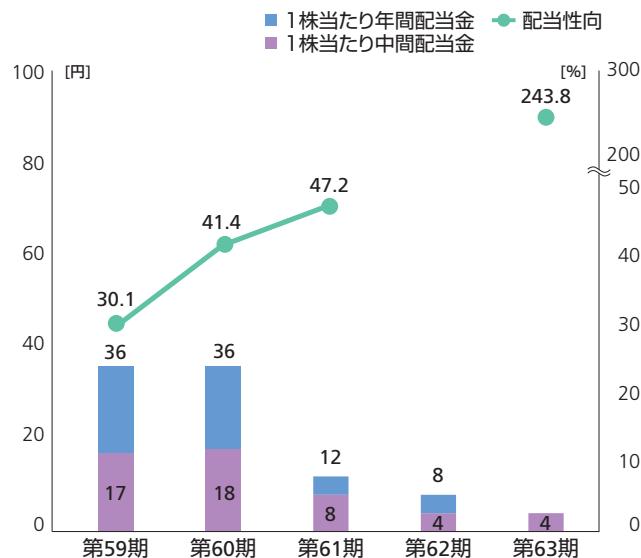
(注) 1.当社は自己株式3,471千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。  
2.持株比率につきましては自己株式を控除して算出しております。

### 所有者別分布の状況



### 配当金の状況

#### 1株当たり年間配当金・配当性向の推移



(注) 第60期の1株当たり年間配当金には、記念配当6円が含まれております。

## 会社概要

(平成22年9月30日現在)

### 会社概要

商号	日東工業株式会社
英文社名	NITTO KOGYO CORPORATION
本社	〒480-1189 愛知県愛知郡長久手町蟹原2201番地
設立年月日	昭和23年11月24日
資本金	6,578,630,200円
事業内容	電気機械器具およびその部品の製造ならびに販売 他
工場	名古屋、菊川、掛川、磐田、中津川、唐津、栃木野木
主要な営業所	東京中央、横浜、さいたま、つくば、仙台、札幌、名古屋、静岡、金沢、大阪、京都、高松、広島、福岡等
従業員数	1,720名(正社員)

### 役員

(平成22年11月29日現在)

取締役会長CEO (最高経営責任者)	加藤 時夫
取締役社長COO (最高執行責任者)	山本 博夫
専務取締役	永草 基己 (経営管理本部長兼経営企画室担当兼 内部統制室担当兼環境安全室担当)
常務取締役	加藤 幸一 (営業本部長)
常務取締役	竹内 正友 (海外本部長)
取締役	森川 和昭 (営業本部   T 営業統括部長兼 生産本部   T 事業部長)
取締役	松下 隆行 (生産本部長兼名古屋工場長兼 品質保証室担当兼CR推進室担当)
取締役	佐々木 拓郎 (経営企画室長兼営業本部副本部長)
取締役	伊藤 邦弘 (営業本部東日本統括部長)
常勤監査役	坂田 修
社外監査役	鮎澤 多俊
社外監査役	青木 弘雄
社外監査役	原田 稔

### 連結子会社

会社名	資本金(百万円)	出資比率(%)	主要な事業内容
東北日東工業株式会社	50	100.0	電気機械器具ならびに部品の製造
株式会社新愛知電機製作所	240	53.5	電気用諸機械器具の設計、製造、販売、修理等
エレット(タイランド)株式会社	400,000千タイバーツ	100.0	電気機械器具ならびに部品の製造、販売

## 株主メモ

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
郵送物送付先・ 電話お問い合わせ	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 証券代行事務センター ☎0120-78-2031
公告方法	電子公告によります。 ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告掲載アドレス <a href="http://www.nito.co.jp/IR/">http://www.nito.co.jp/IR/</a>
上場金融商品取引所	東京証券取引所（市場第一部） 名古屋証券取引所（市場第一部）
単元株式数	100株

□住所変更、単元未満株式の買取・買増請求について  
お取引証券会社へお申出ください。

（特別口座の開設された株主様）  
中央三井信託銀行株式会社へお申出ください。  
☎0120-78-2031

□未払配当金のお支払いについて

中央三井信託銀行株式会社へお申出ください。  
☎0120-78-2031

ホームページのご案内 <http://www.nito.co.jp/>



〒480-1189 愛知県愛知郡長久手町蟹原2201番地  
電話 0561-62-3111 FAX 0561-62-1300



この冊子は、FSC™認証紙と、環境に優しい植物油インキを使用して印刷しています。